

# 野村日本不動産投信 (毎月分配型)

## 運用報告書(全体版)

第188期 (決算日2022年11月15日) 第189期 (決算日2022年12月15日) 第190期 (決算日2023年1月16日)  
第191期 (決算日2023年2月15日) 第192期 (決算日2023年3月15日) 第193期 (決算日2023年4月17日)

作成対象期間 (2022年10月18日～2023年4月17日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信	
信託期間	2006年12月18日から2026年10月15日までです。	
運用方針	野村日本不動産投信マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券(「J-REIT」といいます。)に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	野村日本不動産投信 マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本不動産投信 マザーファンド	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数			投資信託 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落 率	東証REIT指数 (配当込み)	期騰 落 率	中 率		
	円	円	%			%	%	百万円
164期(2020年11月16日)	6,136	20	△ 1.1	3,622.45	△ 1.1		96.8	33,128
165期(2020年12月15日)	6,226	20	1.8	3,689.90		1.9	96.9	32,344
166期(2021年1月15日)	6,367	20	2.6	3,789.79		2.7	97.2	32,832
167期(2021年2月15日)	7,036	20	10.8	4,211.38		11.1	97.0	35,886
168期(2021年3月15日)	7,070	20	0.8	4,243.77		0.8	97.0	35,946
169期(2021年4月15日)	7,384	20	4.7	4,448.11		4.8	97.3	37,352
170期(2021年5月17日)	7,361	20	△ 0.0	4,447.97	△ 0.0		97.4	37,170
171期(2021年6月15日)	7,781	20	6.0	4,720.99		6.1	97.6	38,687
172期(2021年7月15日)	7,833	20	0.9	4,769.27		1.0	97.6	38,618
173期(2021年8月16日)	7,726	20	△ 1.1	4,719.98	△ 1.0		96.8	38,224
174期(2021年9月15日)	7,661	20	△ 0.6	4,692.90	△ 0.6		97.3	37,587
175期(2021年10月15日)	7,580	20	△ 0.8	4,657.18	△ 0.8		97.7	37,008
176期(2021年11月15日)	7,452	20	△ 1.4	4,593.08	△ 1.4		97.6	36,153
177期(2021年12月15日)	7,345	20	△ 1.2	4,544.57	△ 1.1		97.6	35,363
178期(2022年1月17日)	7,147	20	△ 2.4	4,437.46	△ 2.4		97.7	34,097
179期(2022年2月15日)	6,730	20	△ 5.6	4,190.48	△ 5.6		97.6	31,699
180期(2022年3月15日)	6,721	20	0.2	4,200.48	0.2		97.5	31,545
181期(2022年4月15日)	7,194	20	7.3	4,513.10		7.4	97.6	33,234
182期(2022年5月16日)	7,093	20	△ 1.1	4,467.01	△ 1.0		97.6	32,637
183期(2022年6月15日)	6,768	20	△ 4.3	4,278.73	△ 4.2		97.6	31,065
184期(2022年7月15日)	7,026	20	4.1	4,461.14		4.3	97.7	32,048
185期(2022年8月15日)	7,285	20	4.0	4,642.62		4.1	97.6	33,242
186期(2022年9月15日)	7,255	20	△ 0.1	4,637.15	△ 0.1		97.6	33,080
187期(2022年10月17日)	6,806	20	△ 5.9	4,362.79	△ 5.9		97.6	31,048
188期(2022年11月15日)	6,975	20	2.8	4,488.41		2.9	97.6	31,781
189期(2022年12月15日)	7,012	20	0.8	4,523.02		0.8	97.6	31,905
190期(2023年1月16日)	6,561	20	△ 6.1	4,241.98	△ 6.2		97.7	29,745
191期(2023年2月15日)	6,516	20	△ 0.4	4,228.22	△ 0.3		97.7	29,378
192期(2023年3月15日)	6,514	20	0.3	4,239.09		0.3	97.7	29,204
193期(2023年4月17日)	6,560	20	1.0	4,282.50		1.0	97.6	29,125

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

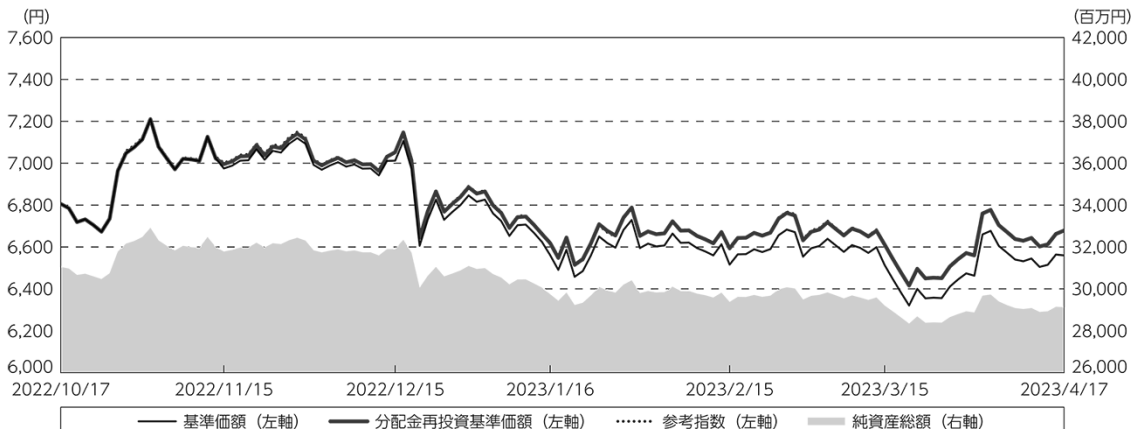
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		参 考 指 数 東証REIT指数 (配当込み)	騰 落 率		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	率		騰 落 率	率	
第188期	(期 首) 2022年10月17日	円 6,806		% -	4,362.79		% -	97.6
	10月末	7,113		4.5	4,564.72		4.6	97.5
	(期 末) 2022年11月15日	6,995		2.8	4,488.41		2.9	97.6
第189期	(期 首) 2022年11月15日	6,975		-	4,488.41		-	97.6
	11月末	7,093		1.7	4,565.38		1.7	97.6
	(期 末) 2022年12月15日	7,032		0.8	4,523.02		0.8	97.6
第190期	(期 首) 2022年12月15日	7,012		-	4,523.02		-	97.6
	12月末	6,826		△2.7	4,403.82		△2.6	97.6
	(期 末) 2023年1月16日	6,581		△6.1	4,241.98		△6.2	97.7
第191期	(期 首) 2023年1月16日	6,561		-	4,241.98		-	97.7
	1月末	6,595		0.5	4,263.06		0.5	97.6
	(期 末) 2023年2月15日	6,536		△0.4	4,228.22		△0.3	97.7
第192期	(期 首) 2023年2月15日	6,516		-	4,228.22		-	97.7
	2月末	6,671		2.4	4,331.37		2.4	97.5
	(期 末) 2023年3月15日	6,534		0.3	4,239.09		0.3	97.7
第193期	(期 首) 2023年3月15日	6,514		-	4,239.09		-	97.7
	3月末	6,463		△0.8	4,204.73		△0.8	97.5
	(期 末) 2023年4月17日	6,580		1.0	4,282.50		1.0	97.6

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第188期首：6,806円

第193期末：6,560円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：△1.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年10月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のおお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2022年10月17日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げペースが緩むとの観測から米長期金利が低下したこと。
- (横ばい) パウエルFRB議長の発言や米経済指標によって、米国の金融政策に対する見方が上下に振れたこと。
- (下 落) 日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されたことを受けて、国内長期金利が高止まりしたこと。
- (上 昇) FRBによる利上げ停止の可能性が高まったとの見方が広まったこと。
- (横ばい) FRBが利上げ幅を0.25%に縮小したことが好感された一方、米経済指標が市場予想を大幅に上回りFRBの早期利上げ停止への期待が後退したことなどが嫌気されたこと。
- (下 落) 複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などを受けて、リスク回避姿勢が強まったこと。
- (上 昇) 米当局による預金保護の発表などから金融システムへの不安が和らいだこと。
- (下 落) 10年国債利回りが日銀の許容変動幅の上限近くで推移したこと。

## ○投資環境

### <J-REIT市場>

2022年10月は、公募増資が相次いで発表されたことから需給悪化懸念が高まり、下落しました。25日以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペースが緩むとの観測から米長期金利が低下したことを受けて上昇しました。

11月は、上旬は上昇して始まりましたが、パウエルFRB議長の発言において米国の金融引き締め長期化が示唆されたことから下落に転じました。中旬は、10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったことでFRBの金利引き上げペースが鈍化するとの見方が広がり上昇する場面がありましたが、勢いは続きませんでした。下旬は、11月開催分のFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨が利上げペースの減速を示唆する内容だったことが好感され、上昇しました。

12月は、月初は下落して始まりましたが、その後は国内長期金利が安定していたことから、中旬にかけて横ばいで推移しました。20日に日銀の金融政策決定会合において10年国債利回りの許容変動幅拡大など金融緩和策の一部修正が決定されると、国内長期金利が上昇したことを受けて急落しました。月末にかけては、急落の反動から上昇しました。

2023年1月は、上旬は、2022年12月の日銀の金融政策決定会合における金融緩和策の一部修正を受けて長期金利が高止まりしたことから下落しました。中旬は、日銀が現行の金融政策を維持したことから上昇する場面もありましたが、下落基調を維持しました。下旬は、FRBによる利上げ停止の可能性が高まったとの見方から、日米の株式市場が上昇したことを受けて上昇しました。

2月は、前半は、FRBが利上げ幅を0.25%に縮小したことなどから上昇して始まりました。その後は、1月の米雇用統計が市場予想を大幅に上回りFRBの早期利上げ停止への期待が後退したことから月央にかけて下落しました。後半は、日銀の新総裁に元日銀審議委員の植田和男氏を起用するサプライズ人事が報道され、今後の日銀の金融政策に対する様子見姿勢が強まりました。月末にかけては、日銀新総裁の所信聴取を受けて金融政策に対する不透明感が後退したことから上昇しました。

3月は、上旬は、国内長期金利は許容変動幅上限で推移したものの、国内株式市場が上昇したことから、比較的安定した動きとなりました。中旬は、複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社の信用不安などを受けて、リスク回避姿勢が強まり大きく下落しました。下旬は、米当局による預金保護の発表などから金融システムへの不安が和らいだことと、米国の利上げ幅が0.25%となったことが好感され上昇しました。

4月は、国内株式市場とともに上昇して始まりましたが、米国の経済指標が市場予想を下回ったことから投資家心理が悪化し、下落に転じました。その後も10年国債利回りが日銀の許容変動幅の上限近くで推移したことから下落基調となりました。月央にかけては、米国の利上げ長期化観測が後退したことから反発しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### 〔野村日本不動産投信〕

主要投資対象である〔野村日本不動産投信マザーファンド〕受益証券を、高位に組み入れ、先物を含むREITの実質的な組入比率は第193期期末に99.4%としました。

### 〔野村日本不動産投信マザーファンド〕

#### ・ REIT組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は当作成期を通して概ね97%以上を維持し、第193期期末は99.6%（内東証REIT指数先物1.8%）としました。

#### ・ 当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整しました。ポートフォリオの構築にあたっては、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄を中心に、流動性を勘案した比率調整を行なって投資しました。

三菱地所物流リート投資法人やCREロジスティクスファンド投資法人などの公募増資に応募し、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人などを買い増しました。インヴィンシブル投資法人やジャパン・ホテル・リート投資法人などを一部売却しました。

### <主な銘柄>

流動性等を勘案していちごオフィスリート投資法人、NTT都市開発リート投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の1.8%の下落に対し、基準価額は1.9%の下落となりました。

\* 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

### （主なプラス要因）

保有比率が低いオフィスに投資するREITの下落率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。

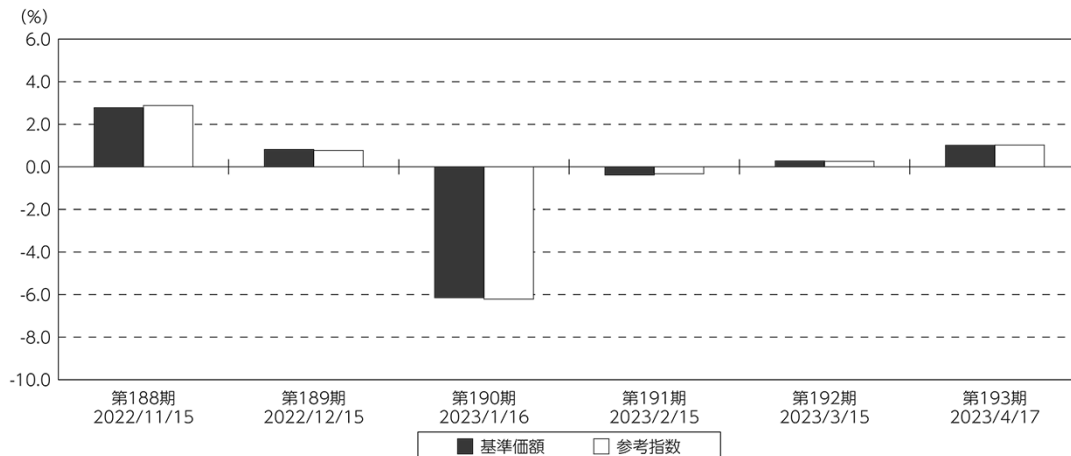
保有比率が高い相対的に大型のホテルや旅館に投資するREITが上昇したこと。

### （主なマイナス要因）

保有比率が高い物流施設に投資するREITの下落率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。

保有していなかった相対的に小型のホテルや旅館に投資するREITが上昇したこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

## ◎分配金

収益分配金については、配当等収益等を中心とした安定分配を行ない、第188期～第193期は1万口当たり各20円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.286%	20 0.284%	20 0.304%	20 0.306%	20 0.306%	20 0.304%
当期の収益	12	16	17	19	20	12
当期の収益以外	7	3	2	0	—	7
翌期繰越分配対象額	6,098	6,094	6,092	6,091	6,110	6,103

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## ◎今後の運用方針

### [野村日本不動産投信マザーファンド]

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

#### ・投資環境

日本経済は、インバウンド需要も含めた内需の回復を背景に緩やかな成長を続けるとみています。2月の訪日外客数は新型コロナウイルス発生前の2019年同月比で大幅なマイナスとなりましたが、回復傾向にあります。また、春闘の賃上げ率は前年比で3%以上となっており今後の所得環境は改善が見込まれます。2023年2月の消費者物価指数（除く生鮮食品）の上昇率は、政府のエネルギー価格対策の効果を主因に1月から鈍化しました。一方で、食料及びエネルギーを除くインフレ率は1月から上昇しており、今後賃上げ分がサービス価格に転嫁されることでインフレ率が高まる可能性には注意が必要です。日銀の金融政策については、欧米で生じた金融システム不安が今後の実体経済に与える影響を見極めつつも現行の金融緩和政策を変更する可能性は高いとの見方を維持しています。

#### ・投資方針

- (1) J-REIT市場における時価総額構成比を基本に、流動性などを勘案して構築したポートフォリオを維持する方針です。
- (2) 新規上場や合併および投資口の追加発行等に伴う銘柄の見直しは適宜行なう方針です。

### [野村日本不動産投信]

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要な投資対象である[野村日本不動産投信マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月18日～2023年4月17日)

項 目	第188期～第193期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 31	% 0.461	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(15)	(0.219)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(15)	(0.219)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 1 )	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.002)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	31	0.465	
作成期間の平均基準価額は、6,793円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

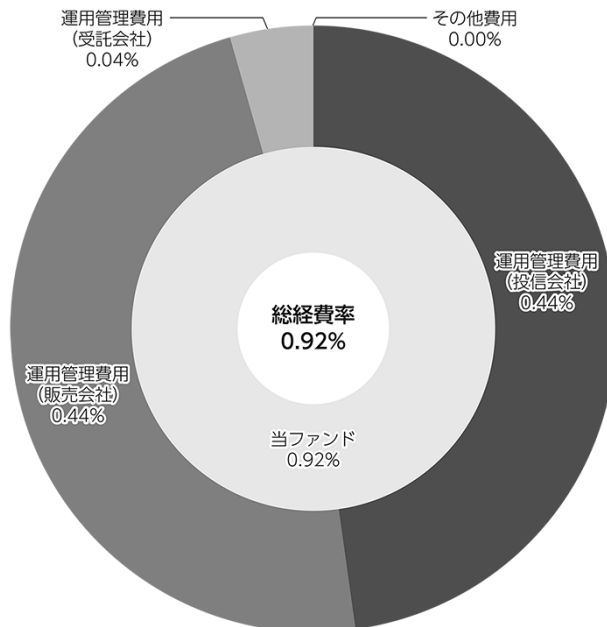
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

**(参考情報)****○総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年10月18日～2023年4月17日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第188期～第193期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村日本不動産投信マザーファンド	千口 106,899	千円 196,100	千口 917,797	千円 1,673,800

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年10月18日～2023年4月17日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;野村日本不動産投信&gt;

該当事項はございません。

&lt;野村日本不動産投信マザーファンド&gt;

区分	第188期～第193期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 1,358	百万円 100	7.4	百万円 2,201	百万円 272	12.4
貸付有価証券(投資信託証券)	9,427	599	6.4	8,908	262	2.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

\*貸付有価証券(投資信託証券)の買付額等は貸付、売付額等は返済を示しています。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第188期～第193期
売買委託手数料総額 (A)	765千円
うち利害関係人への支払額 (B)	180千円
(B) / (A)	23.6%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2023年4月17日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第187期末	第193期末	
	口数	口数	評価額
野村日本不動産投信マザーファンド	千口 16,869,461	千口 16,058,563	千円 29,069,212

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年4月17日現在)

項目	第193期末	
	評価額	比率
野村日本不動産投信マザーファンド	千円 29,069,212	% 99.4
コール・ローン等、その他	186,227	0.6
投資信託財産総額	29,255,439	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第188期末	第189期末	第190期末	第191期末	第192期末	第193期末
	2022年11月15日現在	2022年12月15日現在	2023年1月16日現在	2023年2月15日現在	2023年3月15日現在	2023年4月17日現在
(A) 資産	円 31,905,506,197	円 32,034,763,317	円 29,909,961,095	円 29,527,306,053	円 29,328,470,359	円 29,255,439,511
コール・ローン等	177,587,773	182,695,294	179,334,425	173,410,613	170,647,685	172,027,053
野村日本不動産投信マザーファンド(評価額)	31,717,218,424	31,841,868,023	29,713,126,670	29,320,495,440	29,145,922,674	29,069,212,458
未収入金	10,700,000	10,200,000	17,500,000	33,400,000	11,900,000	14,200,000
(B) 負債	円 124,389,369	円 129,199,493	円 164,492,899	円 148,979,328	円 123,538,635	円 130,064,492
未払収益分配金	91,130,495	90,997,135	90,671,594	90,172,523	89,674,524	88,798,055
未払解約金	9,868,765	13,857,091	48,765,156	36,092,812	12,741,303	17,052,358
未払信託報酬	23,306,614	24,258,369	24,966,837	22,633,071	21,047,513	24,127,862
未払利息	267	271	154	100	132	57
その他未払費用	83,228	86,627	89,158	80,822	75,163	86,160
(C) 純資産総額(A-B)	円 31,781,116,828	円 31,905,563,824	円 29,745,468,196	円 29,378,326,725	円 29,204,931,724	円 29,125,375,019
元本	45,565,247,887	45,498,567,509	45,335,797,230	45,086,261,780	44,837,262,333	44,399,027,611
次期繰越損益金	△13,784,131,059	△13,593,003,685	△15,590,329,034	△15,707,935,055	△15,632,330,609	△15,273,652,592
(D) 受益権総口数	45,565,247,887口	45,498,567,509口	45,335,797,230口	45,086,261,780口	44,837,262,333口	44,399,027,611口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,975円	7,012円	6,561円	6,516円	6,514円	6,560円

(注) 第188期首元本額は45,617,105,120円、第188～193期中追加設定元本額は596,851,109円、第188～193期中一部解約元本額は1,814,928,618円、1口当たり純資産額は、第188期0.6975円、第189期0.7012円、第190期0.6561円、第191期0.6516円、第192期0.6514円、第193期0.6560円です。

## ○損益の状況

項 目	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 2,892	△ 3,859	△ 2,727	△ 1,226	△ 856	△ 930
受取利息	-	-	-	-	-	10
支払利息	△ 2,892	△ 3,859	△ 2,727	△ 1,226	△ 856	△ 940
(B) 有価証券売買損益	881,158,693	285,915,833	△ 1,929,200,786	△ 91,293,084	98,806,902	318,540,343
売買益	887,699,525	289,756,331	6,484,687	1,981,311	101,603,066	327,637,649
売買損	△ 6,540,832	△ 3,840,498	△ 1,935,685,473	△ 93,274,395	△ 2,796,164	△ 9,097,306
(C) 信託報酬等	△ 23,389,842	△ 24,344,996	△ 25,055,995	△ 22,713,893	△ 21,122,676	△ 24,214,022
(D) 当期損益金(A+B+C)	857,765,959	261,566,978	△ 1,954,259,508	△ 114,008,203	77,683,370	294,325,391
(E) 前期繰越損益金	3,002,566,626	3,757,884,938	3,905,844,205	1,847,035,960	1,632,206,242	1,601,005,317
(F) 追加信託差損益金	△ 17,553,333,149	△ 17,521,458,466	△ 17,451,242,137	△ 17,350,790,289	△ 17,252,545,697	△ 17,080,185,245
(配当等相当額)	( 20,157,399,204)	( 20,140,335,206)	( 20,085,924,376)	( 19,992,930,189)	( 19,892,391,716)	( 19,718,607,433)
(売買損益相当額)	(△ 37,710,732,353)	(△ 37,661,793,672)	(△ 37,537,166,513)	(△ 37,343,720,478)	(△ 37,144,937,413)	(△ 36,798,792,678)
(G) 計(D+E+F)	△ 13,693,000,564	△ 13,502,006,550	△ 15,499,657,440	△ 15,617,762,532	△ 15,542,656,085	△ 15,184,854,537
(H) 収益分配金	△ 91,130,495	△ 90,997,135	△ 90,671,594	△ 90,172,523	△ 89,674,524	△ 88,798,055
次期繰越損益金(G+H)	△ 13,784,131,059	△ 13,593,003,685	△ 15,590,329,034	△ 15,707,935,055	△ 15,632,330,609	△ 15,273,652,592
追加信託差損益金	△ 17,553,333,149	△ 17,521,458,466	△ 17,451,242,137	△ 17,350,790,289	△ 17,252,545,697	△ 17,080,185,245
(配当等相当額)	( 20,157,524,082)	( 20,140,415,313)	( 20,086,100,524)	( 19,993,115,533)	( 19,892,557,341)	( 19,718,710,667)
(売買損益相当額)	(△ 37,710,857,231)	(△ 37,661,873,779)	(△ 37,537,342,661)	(△ 37,343,905,822)	(△ 37,145,103,038)	(△ 36,798,895,912)
分配準備積立金	7,630,462,039	7,590,828,187	7,533,296,187	7,473,188,425	7,504,692,668	7,378,257,930
繰越損益金	△ 3,861,259,949	△ 3,662,373,405	△ 5,672,383,084	△ 5,830,333,191	△ 5,884,477,580	△ 5,571,725,277

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年10月18日～2023年4月17日)は以下の通りです。

項 目	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
	2022年10月18日～ 2022年11月15日	2022年11月16日～ 2022年12月15日	2022年12月16日～ 2023年1月16日	2023年1月17日～ 2023年2月15日	2023年2月16日～ 2023年3月15日	2023年3月16日～ 2023年4月17日
a. 配当等収益(経費控除後)	54,780,821円	74,559,972円	77,324,901円	88,255,274円	171,589,110円	55,142,707円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補償後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	20,157,524,082円	20,140,415,313円	20,086,100,524円	19,993,115,533円	19,892,557,341円	19,718,710,667円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,666,811,713円	7,607,265,349円	7,546,642,880円	7,475,105,674円	7,422,778,082円	7,411,913,278円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	27,879,116,616円	27,822,240,634円	27,710,068,305円	27,556,476,481円	27,486,924,533円	27,185,766,652円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	6,118円	6,114円	6,112円	6,111円	6,130円	6,123円
g. 分配金	91,130,495円	90,997,135円	90,671,594円	90,172,523円	89,674,524円	88,798,055円
h. 分配金(1万円当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

## ○分配金のお知らせ

	第188期	第189期	第190期	第191期	第192期	第193期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# 野村日本不動産投信マザーファンド

## 運用報告書

第16期（決算日2022年10月17日）

作成対象期間（2021年10月16日～2022年10月17日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の不動産投資信託証券（「J-REIT」といいます。）に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行なうことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。
主な投資対象	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行ないません。

**野村アセットマネジメント**

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>



## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	東証REIT指数 (配当込み)	期騰落中率		
	円	%		%	%	百万円
12期(2018年10月15日)	14,567	11.3	3,444.67	11.1	97.8	45,671
13期(2019年10月15日)	19,339	32.8	4,568.15	32.6	97.7	48,085
14期(2020年10月15日)	15,421	△20.3	3,661.32	△19.9	97.1	33,681
15期(2021年10月15日)	19,606	27.1	4,657.18	27.2	97.9	36,935
16期(2022年10月17日)	18,368	△6.3	4,362.79	△6.3	97.8	30,986

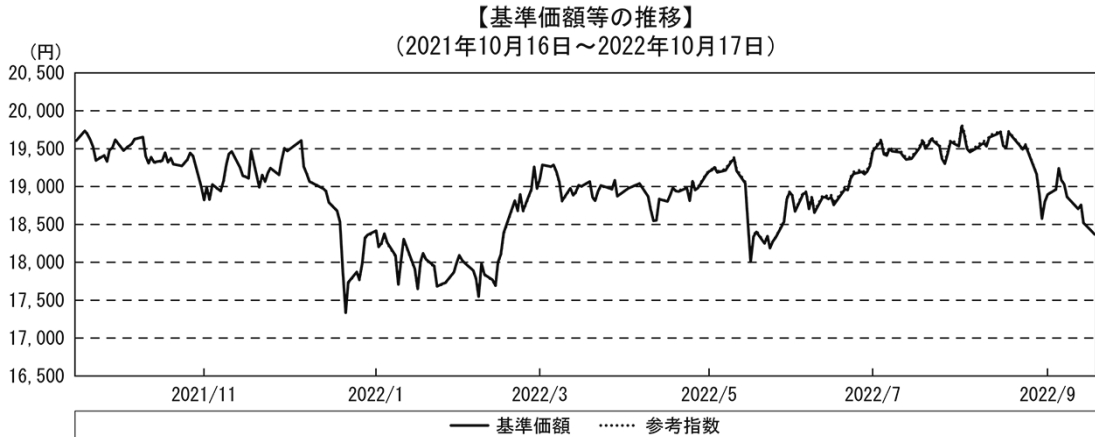
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	騰落	率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率	
(期首) 2021年10月15日	円	%		%	%
	19,606	—	4,657.18	—	97.9
10月末	19,617	0.1	4,660.54	0.1	97.7
11月末	18,822	△4.0	4,470.13	△4.0	97.7
12月末	19,468	△0.7	4,624.94	△0.7	97.7
2022年1月末	18,417	△6.1	4,372.24	△6.1	97.5
2月末	17,868	△8.9	4,243.65	△8.9	97.6
3月末	19,106	△2.6	4,536.64	△2.6	97.8
4月末	18,874	△3.7	4,483.12	△3.7	97.7
5月末	19,201	△2.1	4,563.32	△2.0	97.8
6月末	18,881	△3.7	4,487.40	△3.6	97.6
7月末	19,467	△0.7	4,628.79	△0.6	97.7
8月末	19,690	0.4	4,683.62	0.6	97.7
9月末	18,897	△3.6	4,488.86	△3.6	97.7
(期末) 2022年10月17日	18,368	△6.3	4,362.79	△6.3	97.8

\*騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は6.3%の下落

基準価額は、期首19,606円から期末は18,368円となりました。

- (下 落) 新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと。
- (横ばい) オミクロン株の重症化リスクについての楽観的な見方と海外での感染急拡大への懸念が交錯したこと。
- (下 落) 国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大に加え、年明けから相次ぐREITの公募増資発表に伴う需給悪化懸念が重なったこと。
- (上 昇) 急落により割安感が高まったこと。
- (下 落) ウクライナ情勢の緊迫化により世界的にリスク回避の動きが広まったこと。ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まったこと。
- (上 昇) 原油価格上昇が一服したことや円安が進行したことで国内株式市場が上昇したこと。
- (下 落) 米国のインフレ懸念の高まりなどが嫌気されたこと。
- (上 昇) 日銀が金利上昇を抑える姿勢をみせたことや、インバウンド（訪日外国人）受け入れ拡大などへの期待が高まったこと。

- (下 落) FRB（米連邦準備制度理事会）など各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり、世界景気低迷への懸念が高まったこと。
- (上 昇) 過度な警戒感が後退したことで、国内長期金利が低下したこと。
- (上 昇) 日銀が金融政策決定会合において現状の金融政策を維持したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したことなどから国内長期金利が低下したこと。
- (横ばい) 米国の経済指標の発表を受けた金融政策に対する思惑や、米中関係悪化への懸念、新型コロナウイルス対策への期待などが交錯したこと。
- (下 落) パウエル議長が景気下振れよりも高インフレ継続回避を優先する姿勢を改めて示し更なる利上げの必要性に言及したため、世界景気後退への懸念が高まったこと。
- (下 落) REITの公募増資が相次いで発表されたことにより、需給悪化懸念が高まったこと。

## ○投資環境

### <J-REIT市場>

2021年10月は、国内長期金利が半年ぶりの高水準となったことから下落しましたが、月末にかけて上昇基調となりました。

11月は、FRB（米連邦準備制度理事会）が量的金融緩和の縮小開始を発表する一方、早期の利上げ観測が後退したことを受けて堅調に始まりました。その後は、米国のインフレ懸念を背景に利上げ時期が早まるとの見方が強まり下落しました。月末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことなどにより下落幅が大きくなりました。

12月は、オミクロン株の重症化リスクについて楽観的な見方が広がったことなどから上昇して始まりました。その後は、相対的な出遅れ感から反発する局面もありましたが、オミクロン株の海外での感染急拡大の影響を受けて下落基調となりました。月末にかけては、国内長期金利が安定して推移したことから上昇しました。

2022年1月は、FRBの利上げや資産圧縮が早期に進むとの見方が広がったことで、米国長期金利が上昇したことを受けて国内長期金利も上昇したことから下落して始まりました。その後も、国内でのオミクロン株による新型コロナウイルス感染の再拡大に加え、年明けから相次ぐREITの公募増資発表に伴う需給悪化懸念も重なり、下落基調を強めました。月末にかけては、20日まで11営業日連続で下落したことにより、割安感が高まったことから上昇しました。

2月は、米国長期金利の上昇を受けて国内長期金利が上昇したことや、REITの公募増資発表が続いたことによる需給悪化懸念から下落して始まりました。その後は、ウクライナ情勢の緊迫化により世界的にリスク回避の動きが広まり、国内長期金利の低下を背景に上昇する場面もありましたが、下落基調が続きました。

3月は、前半は、ロシアによるウクライナ侵攻の激化を受けて原油価格が急上昇するなど世界経済の先行きに対する不安が高まった一方、国内長期金利が低下したことから一進一退の動きとなりました。後半は、原油価格上昇が一服したことや円安が進行したことで国内株式市場が上昇したことから、J-REIT市場も上昇しました。月末にかけては、米国の金融政策に対する懸念が後退したことから上昇基調を維持しました。

4月は、上旬は、FRB理事が金融引き締めを加速を示唆したため、米国長期金利が上昇したことを受けて国内長期金利も上昇したことから下落しました。その後は、国内長期金利が0.25%以下で推移したことから、J-REIT市場は比較的安定した動きとなりました。

5月は、堅調に始まりましたが、米国のインフレ懸念の高まりなどを嫌気して国内株式市場とともに下落しました。中旬以降は、日銀が金利上昇を抑える姿勢をみせたことから上昇に転じました。月末にかけては、6月からのインバウンド（訪日外国人）受け入れ拡大などへの期待で上昇基調を強めました。

6月は、上旬は、観光需要喚起策への期待から上昇しました。中旬に入ると、FRBなど各国中央銀行の金融引き締めが加速するとの見方が広がり、世界景気低迷への懸念から大きく下落しました。その後は、過度な警戒感が後退したことと、国内長期金利が低下したことから上昇しました。

7月は、前半は、参議院選挙で自民党が大勝したことによる景気対策への期待などの好材料と、米国のインフレ懸念の高まりなどの悪材料が交錯し、横ばいで推移しました。後半は、日銀が金融政策決定会合において現状の金融政策を維持したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）においてパウエル議長が利上げペースの緩和を示唆したことなどから国内長期金利が低下し、月末にかけて上昇基調となりました。

8月は、上昇して始まりましたが、米中関係悪化への懸念が高まったことで下落に転じました。中旬は、米国の大幅利上げ観測が後退したことなどから上昇しました。下旬は、国内長期金利が上昇基調となったことから下落して始まりましたが、新型コロナウイルスのオミクロン株に対応した改良ワクチンの接種開始時期の前倒し報道などを好感し、月末にかけて上昇しました。

9月は、米国の金融引き締めが長期化するとの見方から世界経済への先行き懸念が強まり下落して始まりました。その後は、岸田政権が1日あたり入国者数の上限を撤廃する調整に入ったとの報道などを受けて、ホテルや商業施設に投資する銘柄を中心に上昇しました。下旬に入ると、米国の金融引き締めへの警戒感から下落に転じました。パウエル議長が景気下振れよりも高インフレ継続回避を優先する姿勢を改めて示し更なる利上げの必要性に言及したため、世界景気後退への懸念から大きく下落しました。

10月は、米国のインフレ懸念が一旦後退したことから、株式市場とともに上昇して始まりました。その後は、米国が大幅な利上げを続けるとの見方が広がったことや、REITの公募増資が相次いで発表されたことによる需給悪化懸念から下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・REIT組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は当作成期を通して概ね97%以上を維持し、期末は99.6%（内東証REIT指数先物1.8%）としました。

### ・当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整しました。ポートフォリオの構築にあたっては、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄を中心に、流動性を勘案した比率調整を行なって投資しました。

タカラレーベン不動産投資法人やOneリート投資法人の新規買い付けを行ない、星野リゾート・リート投資法人やアドバンス・ロジスティクス投資法人などの公募増資に応募しました。

### <主な銘柄>

流動性等を勘案して上期はNTT都市開発リート投資法人、大和証券オフィス投資法人など、下期はNTT都市開発リート投資法人、東急リアル・エステート投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の6.3%の下落に対し、基準価額は6.3%の下落となりました。

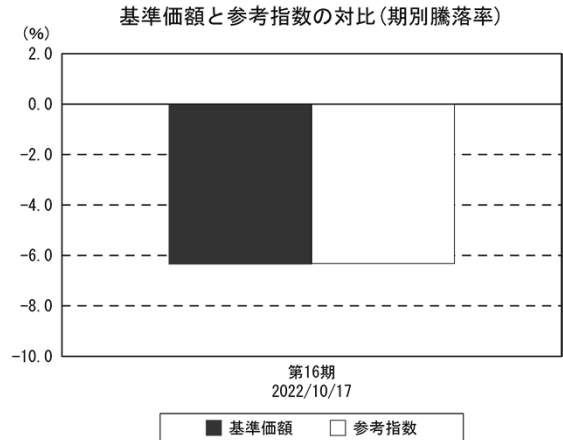
### （主なプラス要因）

上期は、保有比率が高い物流施設に投資するREITの下落率が東証REIT指数（配当込み）より小さかったこと。

下期は、保有比率が高いホテルや旅館に投資するREITが上昇したこと。

### （主なマイナス要因）

期を通じて、保有比率が低い住宅に投資するREITの下落率が東証REIT指数（配当込み）より小さかったこと。



（注）参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

## ◎今後の運用方針

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

### ・投資環境

日本経済は、世界経済減速の影響を受けつつも底堅い推移となっています。新型コロナウイルス新規感染者数の減少に伴いサービス業のマインドが改善してきています。政府は外国人入国者数のさらなる制限緩和を打ち出しており、円安もインバウンド消費の回復を後押ししそうです。一方で、8月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年同月比+2.8%となり前月比でも+0.4%と上昇が続いています。日銀は、9月下旬の金融政策決定会合で新型コロナウイルス対応の金融支援策の段階的終了を決定しましたが、金融政策の大枠については現状維持としました。急速な円安進行に対して円買いの為替介入を実施しましたが、明確な賃金上昇がみられるまでは現状の金融緩和策を継続すると思われます。当社では、日本の2022年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+1.7%と予想しています。

### ・投資方針

- (1) J-REIT市場における時価総額構成比を基本に、流動性などを勘案して構築したポートフォリオを維持する方針です。
- (2) 新規上場や合併および投資口の追加発行等に伴う銘柄の見直しは適宜行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくご願ひ申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年10月16日～2022年10月17日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	円 1 (1) (0)	% 0.007 (0.006) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	1	0.007	
期中の平均基準価額は、19,025円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年10月16日～2022年10月17日)

## 投資信託証券

銘柄		買付		売付		
		口数	金額 千円	口数	金額 千円	
国	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	685	109,937	—	—	
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	—	—	97	62,089	
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	—	—	649	98,439	
	産業ファンド投資法人 投資証券	—	—	383	74,834	
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	—	—	474	165,270	
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	55	10,531	193	42,153	
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	—	—	134	54,726	
	GLP投資法人 投資証券	—	—	1,344	239,740	
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	28	8,751	26	8,512	
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	—	—	522	184,654	
	内	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	105	68,201	—	—
		Oneリート投資法人 投資証券	254	69,084	—	—
		イオンリート投資法人 投資証券	—	—	493	76,176
		ヒューリックリート投資法人 投資証券	—	—	662	111,317
日本リート投資法人 投資証券		—	—	71	29,411	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		—	—	1,600	127,046	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	110	29,747	57	15,317		



銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
		千円		千円
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	—	—	1,552	253,028
ラサールロジポート投資法人 投資証券	—	—	459	82,130
スターアジア不動産投資法人 投資証券	826	46,935	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	36	21,281	13	8,216
投資法人みらい 投資証券	1,238	61,786	—	—
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	143	64,100	26	13,178
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	101	21,004	—	—
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	2,258	259,217	—	—
アドバンス・ロジスティクス投資法人	422	62,513	109	18,092
日本ビルファンド投資法人 投資証券	—	—	346	238,349
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	—	—	414	264,616
日本都市ファンド投資法人 投資証券	—	—	2,168	216,886
オリックス不動産投資法人 投資証券	—	—	1,301	226,925
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	—	—	358	145,558
N T T都市開発リート投資法人	109	16,268	18	2,766
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	86	16,842	22	4,303
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	346	38,990	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	—	—	1,057	145,514
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	—	—	189	26,735
インヴィンシブル投資法人 投資証券	466	19,143	87	3,688
フロンティア不動産投資法人 投資証券	35	18,594	141	70,228
平和不動産リート投資法人 投資証券	78	10,757	—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	55	16,358	248	80,246
福岡リート投資法人 投資証券	77	12,937	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	—	—	124	86,652
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	506	42,488	—	—
大和証券オフィス投資法人 投資証券	15	10,390	—	—
阪急阪神リート投資法人 投資証券	340	50,655	207	34,706
大和ハウスリート投資法人 投資証券	—	—	533	172,219
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	—	—	495	30,521
大和証券リビング投資法人 投資証券	54	6,176	219	25,132
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	—	—	801	106,000
合 計	8,428	1,092,696	17,592	3,545,392

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	REIT先物取引	百万円 2,389	百万円 2,416	百万円 -	百万円 -

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年10月16日～2022年10月17日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 1,092	百万円 358	% 32.8	百万円 3,545	百万円 799	% 22.5
貸付有価証券(投資信託証券)	11,708	480	4.1	11,617	349	3.0

\*貸付有価証券(投資信託証券)の買付額等は貸付、売付額等は返済を示しています。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,275千円
うち利害関係人への支払額 (B)	544千円
(B) / (A)	23.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2022年10月17日現在)

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	1,151	1,836	261,813	0.8	
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,092	995	617,895	2.0	
森ヒルズリート投資法人 投資証券	3,824	3,175	489,902	1.6	
産業ファンド投資法人 投資証券	4,474	4,091	640,650	2.1	
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3,054	2,580	868,170	2.8	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	2,427	2,289	472,907	1.5	
アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	1,581	1,447	609,910	2.0	
G L P投資法人 投資証券	10,206	8,862	1,308,917	4.2	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,626	1,628	500,610	1.6	
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	4,916	4,394	1,303,699	4.2	
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	570	675	459,675	1.5	
O n e リート投資法人 投資証券	—	254	65,074	0.2	
イオンリート投資法人 投資証券	4,255	3,762	584,614	1.9	
ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,254	2,592	421,718	1.4	
日本リート投資法人 投資証券	1,273	1,202	429,114	1.4	
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	8,958	7,358	584,225	1.9	
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,523	1,576	407,711	1.3	
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	10,140	8,588	1,346,598	4.3	
ラサールロジポート投資法人 投資証券	3,858	3,399	523,446	1.7	
スターアジア不動産投資法人 投資証券	4,360	5,186	280,044	0.9	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,120	1,143	541,782	1.7	
投資法人みらい 投資証券	4,457	5,695	271,366	0.9	
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	873	990	399,465	1.3	
C R E ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,354	1,455	282,270	0.9	
タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	—	2,258	222,638	0.7	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	1,587	1,900	264,100	0.9	
日本ビルファンド投資法人 投資証券	3,526	3,180	1,987,500	6.4	
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	3,104	2,690	1,568,270	5.1	
日本都市ファンド投資法人 投資証券	15,640	13,472	1,442,851	4.7	
オリックス不動産投資法人 投資証券	6,420	5,119	944,967	3.0	
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,041	1,683	642,906	2.1	
N T T 都市開発リート投資法人	3,562	3,653	526,032	1.7	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	2,522	2,586	504,528	1.6	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	2,701	3,047	328,771	1.1	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	6,785	5,728	845,452	2.7	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	2,248	2,059	282,288	0.9	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	14,646	15,025	686,642	2.2	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,264	1,158	597,528	1.9	
平和不動産リート投資法人 投資証券	2,433	2,511	367,861	1.2	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,064	1,871	567,848	1.8	
福岡リート投資法人 投資証券	1,988	2,065	338,247	1.1	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	970	846	570,204	1.8	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,242	3,748	317,830	1.0	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	759	774	525,546	1.7	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	1,825	1,958	289,196	0.9	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	4,530	3,997	1,165,125	3.8	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	11,117	10,622	794,525	2.6	
大和証券リビング投資法人 投資証券	4,702	4,537	497,255	1.6	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,445	2,644	346,892	1.1	
合 計	口 数 ・ 金 額	183,467	174,303	30,296,592	
	銘 柄 数 < 比 率 >	47	49	< 97.8% >	

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	REIT先物取引	東証REIT指数	百万円 559	百万円 -

\*単位未満は切り捨て。

### ○有価証券の貸付及び借入の状況

(2022年10月17日現在)

区 分	当 期 末	
	数	量
貸付有価証券<投資証券>総口数 ( 野 村 證 券 株 式 会 社 )		口 7,741 (1,372)

\* ( )内は利害関係人との貸付状況です。

### ○投資信託財産の構成

(2022年10月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	30,296,592	93.3
コール・ローン等、その他	2,184,125	6.7
投資信託財産総額	32,480,717	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,480,717,167
コール・ローン等	1,818,968,122
投資証券(評価額)	30,296,592,950
未収配当金	295,904,166
その他未収収益	1,892,329
差入委託証拠金	67,359,600
(B) 負債	1,494,139,048
未払金	37,246,770
未払解約金	1,200,000
未払利息	△ 28,294
受入担保金	1,455,720,572
(C) 純資産総額(A-B)	30,986,578,119
元本	16,869,461,643
次期繰越損益金	14,117,116,476
(D) 受益権総口数	16,869,461,643口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,368円

(注) 期首元本額は18,839,005,508円、期中追加設定元本額は307,660,112円、期中一部解約元本額は2,277,203,977円、1口当たり純資産額は1,8368円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本不動産投信 16,869,461,643円

## ○損益の状況 (2021年10月16日～2022年10月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,206,430,148
受取配当金	1,174,304,069
その他収益金	31,386,236
支払利息	739,843
(B) 有価証券売買損益	△ 3,395,953,009
売買益	200,127,047
売買損	△ 3,596,080,056
(C) 先物取引等取引損益	△ 39,707,609
取引益	52,811,400
取引損	△ 92,519,009
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,229,230,470
(E) 前期繰越損益金	18,096,203,081
(F) 追加信託差損益金	278,239,888
(G) 解約差損益金	△ 2,028,096,023
(H) 計(D+E+F+G)	14,117,116,476
次期繰越損益金(H)	14,117,116,476

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。